

附属学校がめざす新しい役割

横浜国立大学教育人間科学部附属横浜小学校

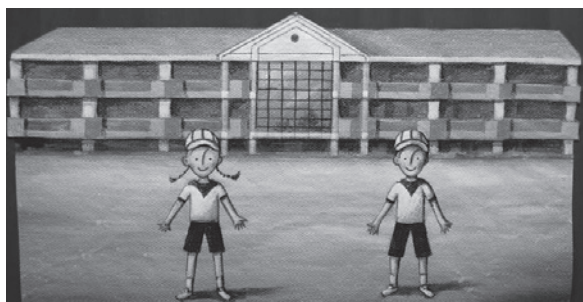
鎌田 健二郎

I. はじめに

本稿では、附属横浜小学校の特色ともいえるいくつかの取り組みを紹介するとともに、附属学校が果たすべき新しい役割との関わりについて述べてみたい。

II. 本校の特色

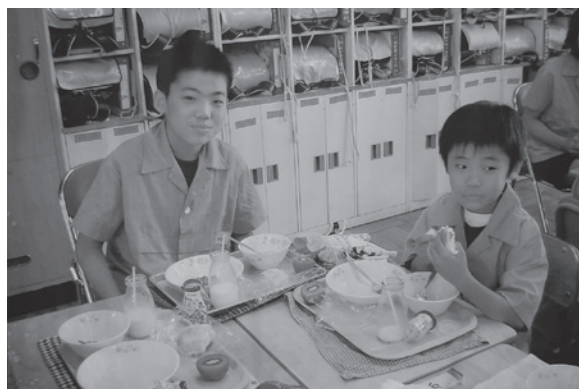
1 異学年との関わり



上掲の写真は本校が100周年を迎えた折に、卒業生が記念式典のしおりの表紙のために書いてくれた絵の一部で、そこに描かれている建物が附属横浜小学校である。この校舎の構造と本校の取り組みのひとつが関係をしている。

本校では、1年生は正面から見て左側の1階が教室となっている。そして、2年生になると2階に上がり、3年生では3階が教室になる。4年生になると右側のフロアに移り、5、6年生と下りてきて、再び1階に戻ってくることになっている。

そうした流れの中、6年生は1年生が入学してくると、6年1組は1年1組と、というように同じ組同士で交流活動をおこなうことにしている。同じフロアであることを生かして、6年生が自分の給食を運んで行って一緒に給食を食べたり、掃除の手伝いに行ったりしている。また、そうした特別な活動がなくても、日常的に1年生が6年生の教室に遊びに来たり、6年生が1年生の教室に行ったりということをごく自然におこなっている。



また、2年生と5年生は特別に交流するための活動をおこなっているわけではないが、今年度、5年生が宿泊学習に行く前には、同じフロアで普段行き来をしているということもあって、5年生が無事に帰ってくることを願い、「お守り」を2年生が作って渡すということもあった。

本校では、清里にある教育人間科学部の野外教育実習施設に、3・4年生は2泊3日、5・6年生は3泊4日で宿泊学習に行くことになっている。その間の活動については児童が中心になって計画を立てている。

初めて3年生がその計画を立てるに当たっては、1年ではあるが先輩である4年生に、昨年どのように計画を立て、実施をしたのかを隣のフロアである利点を生かして聞きに行くということもおこなっている。

このようにして、学校の構造を生かして、1・6年生、2・5年生、3・4年生という、異学年集団を同じフロアに配置することにより、横型だけでなく縦型の人間関係をごく自然に築くことができるようにしているのである。

2 学年指導体制

次の特色というのが、学年担任を配置し、学年指導体制をとっていることである。本校では、4年生以上各学年15名ずつ帰国児童を受け入れている。そのた

め、4年以上には帰国児童の指導を担当する学年担任がいる。その、学年担任を拡大して1年から3年にも配置をし、1年から6年までの全学年に配置をしている。

この学年担任は、3クラスの音楽や図工を担当して専科的役割を果たすこともあるが、単なる専科としてだけでなく、各クラスの児童指導にも深く関わり、3クラスおのおのの副担任、というよりまさに学年全体を担当する「学年担任」がクラス担任の他にもう1名いるということなる。そのことによって、複数の眼で児童をきめ細かく見取ることができるようになっていく。

また、そのことにより、学年全体の教員が学年全体の児童を担当しているという意識が生まれ、児童にも学年4人の先生たちに見てもらっているのだという意識が生まれ、学年指導体制というべき体制が形成されるのである。

このことによって、一つ一つのクラスが閉ざされた世界となるのではなく、常に開かれたクラスとなり、一教員対子ども、というような息苦しい関係や閉塞感に陥らずにすむようにしている。

さらに、この学年指導体制の中では、学年担任が各クラスを指導するだけでなく、時には、教員の専門性を生かして、部分的に教科担任制をとることもある。すべての教科でそれを実施するのは難しいため、1組の担任が3クラスの体育を指導し、2組の担任が3クラスの社会を担当する、といったように学年の中で時間を調整し合いながら実施をしている。

そうすることにより、児童には質の高い授業を提供でき、教員にとっては指導力を高めることにもつながっていくのである。また、高学年の児童にとっては部分的な教科担任制とはいえ、中学校の教科担任制への準備ともなっている。

3 教育研究体制

本校では「子どもにとって本当に必要な学びとは何か」を永年のテーマとし、子どもに育てたい力として「共に学びをつくりあげる力」を設定している。私たちは、子どもはみな、自ら学ぶ力を持っていて、いつでも自ら学ぼうとしている能動的な存在であるととらえている。そのため、学習においてはいつでも子供が主役であるべきだと考えている。

そこで、特に、今年度は「共に学びをつくりあげよ

うとする子どもをはぐくむ学校」を、研究主題として掲げている。そして、本校でいうところの総合単元学習および生活総合単元学習と教科学習双方の元となり支えになる力、ここ3年間研究してきたこの力を「ベース力(りょく)」と呼び、少しでも明らかにできれば、と考えて研究を進めている。

この研究推進に当たっては、学部の先生方に何度も本校にお越しいただき、授業の構想、指導案検討から当日の授業研究はもとより、研究の方針や概要に至るまでご指導をいただいている。

そうした、学部との深いつながりのもと、教育研究をおこなえる、恵まれた環境にあるといえる。

III. 附属学校としての新しい役割

1 教育実地研究

このような本校が、教育人間科学部の学校教育課程及び教育学研究科が改編されたことを受けて、今後、新しい役割を果たしていくことになる。

まずは、これまで学部の2年生で実施されていた教育実地研究が、3年次におこなわれる教育実習へ向け、早くから教職への動機付けをするべく、今年度から1年生で実施することとなった。

そこで、自分が授業を受ける側でしかなかった入学初期の学生に対して、学習をつくりあげていくということとはどういうことなのかを本校の教育研究とも関係づけながら、体験的に学ばせていけるようにしていきたいと考える。

しかし、体験的に学ぶことができるようにするには、ただ漫然と授業を見るのではなく、学生に事前に授業を見る観点や方法等を指導してきていただくことは必須である。

そのために、私たち附属学校の教員と学部の先生方が、事前にどんな授業をするのか、本時の目標は何なのかなどについて連絡を取り合いながら、指導を進めていくことが必要であると考えている。

この点に関していうと、今年度すでに第一歩を踏み出している。

去る10月22日、今年度入学した1年生の教育実地研究の体験実習が実施された。時間を違えてではあるが、各クラス20名、4クラスで計80名の学生が来校するということになった。小学校を訪問するに当たっての服装等をはじめ、細かい事前指導が行き届い

ていたこと、そして、なにより各担当の先生方がしっかりと授業を見る観点を与えてくださったことが奏功し、学生たちは整然と集中して授業観察をすることができていた。

また、この日お越しいただいた学部の先生方からは、こうした形で実地研究をするからには、学部と附属学校双方にメリットがあるようにしたい、という大変ありがたいお言葉をいただいた。

これまで教育実地研究というと、授業場面を用意し、授業を見せ、話をするだけで終わってしまっていた感否めないが、今後は事前に連絡を取り合うようにし、附属学校から情報を提供し、学部の先生方からも本校の研究に資するようご助言や指導をいただけるようなものにしていきたい。

2 教育実習

次に、4年生での採用試験対策および卒業研究の充実のため、これまで3年生で実施されてきた教育実習が今年度入学の1年生から、ということなので再来年から前期の6週間に実施、という形に変更された。

ただし、6週間といっても実習日数は20日間なので、それについてはこれまでと変わりはない。これまで本校では、6月に1週間だけ実習を実施し、間を開けて9月に3週間実施をしてきた。

しかし、6月から9月までの間が長いと、ややもすると1週目での経験や反省を十分生かし切れないという面も否めなかった。また、8・9月は大学が休みの期間となり、後半が始まる直前の大事な時期に、学部の担当の先生と連絡がつかず、事前の指導をあまり受けられないということもあった。

それが、6週間に縮まり、かつ、リフレクションをする期間をしっかりと設定するということなので、大学に戻り担当の先生の指導をしっかりと受けられるということとなり、実習生を受け入れる側としては大変ありがたいことと感じている。

しかし、教育実習においても、1週目の様子をどのように伝え、大学に戻った後、何をどのように指導していただきたいのかを伝えられるようにしていかなければいけないと強く感じている。

3 教育インターン

もう一つ新たな役割として、教育学研究科の教育イ

ンターンのフィールドとしての場を提供する、という役割も果たさなければいけない。

教育学研究科の2年次におこなわれる教育インターンは、教育実習とは異なり、学生が自らの目的と解決すべき課題を持ってさまざまな現場に赴き、大学の先生の指導も受けつつ、その課題に取り組む制度である、ということである。日数も、のべ6日間と決まっているだけで、6日間連続の長期型もあれば、短期型やフレックス型様々ある。

まだ教育インターンというわけではないが、先日まで大学院生が、3年生の理科を専門としている教員のクラスに一単元終了するまで、一日一時間、毎日というわけではないが、3週間ほどにわたって来校をして授業観察をしていた。一単元通じて観察することにより、学生にとっては継続した学びの姿を実感できたであろうし、授業を提供した教員にとっても提供する以上は教材研究や指導の流れをしっかりと再確認しなければいけないため、教員自身にとっても振り返りをするよい機会になったのではないかと思う。

来年度から実施ということになるが、今回のケースのように、これについてもお互いにメリットになるような制度になってほしいと願っている。さらに、学生と教員だけでなく、附属学校の児童にとっても価値あり実のある実践となるように早いうちに検討を重ねていきたいと思う。

IV. 最終的にめざす役割

そして、私たちの一番の願いであり、喜びは、このように1年生・3年生・教育学研究科2年で、本校での学びを体験した学生が教員採用試験を突破し、教員、特に神奈川県内各地の教員となることである。そして、本校での体験を生かしておのおの教育現場で活躍をしてほしいと願っている。

さらに、各教育現場で活躍していた教員が、いずれは附属学校の教員として戻って来る。そんな、循環型の教育システムを形成できる日を、今夢見ている。

つまりは、本校の子どもにとっての学びをつくりあげるだけでなく、教育人間科学部、教育学研究科及び各教育委員会全体にとっても、共に学びをつくりあげる場に本校がなっていきたいと考える。